

令和6年度

定時総会 資 料

期 日 令和6年5月26日（日）11：00より15：00

場 所 BIZ新宿（新宿区立産業会館）1階多目的ホール

〒160-0023 新宿区西新宿6-8-2

TEL 03-3344-3011



公益社団法人

全日本鍼灸マッサージ師会

〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目12-17

TEL 03-3359-6049(代表)

FAX 03-3359-2023

目 次

I. 令和6年度 定時総会 次第	3
II. 令和5年度総括と事業報告	4
1 公1事業	5
(1) 研修事業	5
(2) 研究事業	6
2 公2事業	6
(1) 広報誌等発行事業	6
(2) 厚生労働大臣免許保有証の申請作成、配布	7
(3) あはき等法推進協議会による協議等	7
(4) 法制委員会	7
3 公3事業	8
(1) オンラインを利用した視覚障害関連研修会の開催	8
(2) 視覚障害者に対する情報伝達支援	8
(3) 視覚障害者等に対する相談、助言	8
(4) 視覚障害者に対する職業訓練	8
4 収益事業等	8
(1) 全鍼師会会館1階部分の賃貸事業	8
(2) 相互扶助事業	8
(3) 専門学校等優秀卒業生の表彰事業	8
5 法人管理	9
(1) 令和5年度会議等	9
(2) 代表者派遣	9
(3) 選挙管理委員会	9
(4) 財務について	9
(5) 会館管理について	9
(6) その他	10
III. 令和5年度収支決算報告	12
1 令和5年度 収支決算書（損益計算ベース）	12
(1) 収支計算書	12
収支計算書に対する注記	14
(2) 財務諸表	16
1) 貸借対照表	16
貸借対照表内訳表	17
2) 正味財産増減計算書	18
正味財産増減計算書内訳表	20
財務諸表に対する注記	26

(3) 財産目録	28
2 監査報告書.....	30
IV. 令和6年度 基本方針と事業計画.....	31
1 公益目的事業.....	31
(1) 良質かつ適正な鍼灸マッサージ施術等を提供するための研究、 研修事業	31
1) 東洋療法将来研究会（普及啓発及び生涯教育）.....	31
2) 東洋療法推進大会	31
3) 地域健康づくり指導者研修会	31
4) スポーツ鍼灸マッサージ師指導者育成講習会	31
5) 認定訪問マッサージ師・認定機能訓練指導員講習会	31
6) 保険取扱説明講習会	32
7) 健康経営に関する情報収集、セミナー、情報発信	32
8) フェムテック	32
(2) 鍼灸マッサージに係る正しい知識の普及啓発等事業	32
1) 「東洋療法」の発行（隔月）	32
2) 厚生労働大臣免許保有証の申請作成、配布	32
3) あはき等法推進協議会	32
4) 法制委員会	32
(3) 視覚障害者に対する鍼灸マッサージ情報の伝達、 職業訓練等支援事業	32
1) 視覚障害者に対する情報伝達支援	32
2) 視覚障害者に対する相談助言	32
3) 都道府県師会視覚障害者代表者会議とオンライン研修会	32
2 収益事業等.....	32
(1) 相互扶助事業	32
(2) 専門学校等優秀卒業生の表彰事業	32
3 法人管理.....	33
(1) 令和6年度会議等	33
(2) 代表者派遣	33
(3) 選挙管理委員会計画	33
(4) 財務	33
(5) 総務	33
(6) その他	34
V. 令和6年度 収支予算報告.....	36
1 本会事業会計について.....	36
2 令和6年度収支予算書（損益計算ベース）	38
令和6年度会費予算額の内訳及び正会員、準会員数の明細書.....	40

I. 公益社団法人 全日本鍼灸マッサージ師会

令和6年度 定時総会

次 第

定時総会 5月26日（日） 11：00～15：00

於：BIZ新宿（新宿区立産業会館）
（総合司会 廣野 敏明 副会長）

- | | | |
|---|--------------------|----------------------------|
| 1 | 出席代議員確認 | 事務局 |
| 2 | 開 会 宣 言 | 石川 英樹 副 会 長 |
| 3 | 挨 拶 | 長嶺 芳文 会長代行 |
| 4 | 議 事 | |
| | (1) 正副議長選任 | |
| | (2) 議事録署名人並びに書記の選任 | |
| | (3) 議案審議 | |
| | 第1号議案 | 令和5年度活動を含む事業報告について |
| | 第2号議案 | 令和5年度収支決算報告と監事による監査報告の承認の件 |
| | 第3号議案 | 役員補充選任（監事）の承認の件 |
| | 第4号議案 | 令和6年度基本方針と事業計画の報告について |
| | 第5号議案 | 令和6年度収支予算報告について |
| | 第6号議案 | 地方提出議案について |
| | 第7号議案 | 定款3条に規定する都道府県師会について |
| 5 | 閉 会 宣 言 | 往田 和章 副 会 長 |

Ⅱ. 令和5年度 総括と事業報告

会長代行 長嶺 芳文

コロナ感染も2類相当から5類に移行して経済活動も活気が出てきた矢先の令和6年元日に予期せぬ能登半島地震が発生し、尊い命が奪われた方、また家屋の崩壊で避難生活を余儀なくされている方々には、ご冥福と一日も早く復興されます事を願っております。

さて、全鍼師会事業もコロナ前に戻りつつあり、特に第22回東洋療法推進大会in岩手は、特別講演に女性特有の健康問題に関する取り組み(フェムテック戦略)について菅万希子先生にご講演いただき、多くの聴講者より賛同を得たことは、今までにない推進大会となりました。

フェムテック戦略は国策であり、全鍼師会は関西医療大学にフェムテック寄附講座を設置し、女性支援に関する専門性の高い知識、技術を有する鍼灸マッサージ師を養成し、女性特有の健康問題に対する役割を明確にするとともに、鍼灸マッサージ師全体の社会的地位向上と女性鍼灸マッサージ師の働き方改革を推進しています。

■公1事業(鍼灸マッサージに関する学術及び技術の向上、良質かつ適正な鍼灸マッサージ施術等を提供するための研究、研修事業)

鍼灸マッサージ師の業権擁護及び職域拡大のために厚生労働省はじめ経済産業省など関係省庁並びに関係機関と協議を重ね、学術・保険・介護・スポーツ・災害対策等の研修会を開催するとともに関西医療大学フェムテック寄附講座で鍼灸のエビデンスに関して調査研究を行いました。

■公2事業(鍼灸マッサージに係る正しい知識の普及啓発等事業)

いち早く正確な情報提供のため会員・非会員の区別なく、全ての鍼灸マッサージ師と一般国民に対して最新の情報発信(機関紙、LINEなど)に努めています。

また、巷に蔓延する不適切な広告を是正するため厚生労働省等と定期協議を重ね意見交換を行いました。

■公3事業(視覚障害者に対する鍼灸マッサージ情報の伝達、職業訓練等の支援事業)

視覚に障害がある鍼灸マッサージ師に対して情報発信と全国視覚障害者担当者Zoom会議、電話相談、メール等で意見要望を徴収して厚生労働省と視覚に障害がある方の職域拡大について協議を行いました。

また、関係団体及び関係機関等と連携をはかり、健全な鍼灸マッサージ業界のあり方について協議を行いました。

以下、各事業の詳細について報告します。

1 公1事業

(1) 研修事業

1) 東洋療法推進大会

第22回 東洋療法推進大会in岩手は、対面・オンラインのハイブリッド方式で開催し、参加者は、300名を超えた。一部プログラムはオンデマンド配信を行った。

- ・開催日 令和5年10月15日・16日
- ・会場 岩手県盛岡市「アートホテル盛岡」
- ・(一社)岩手県鍼灸マッサージ師会との共催

2) 地域健康づくり指導者研修会

第17回地域健康づくり指導者研修会は、3月9日に行い、オンライン配信、期間限定のアーカイブ配信を行った。

また、地方開催は福島県師会・千葉県師会で開催された。

3) スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会（参加者延べ120名）

3月23日・24日に、横浜市技能文化会館において、対面・アーカイブ方式により開催した。アーカイブは4月20日以降約1か月間。

4) その他のスポーツ関連研修

8月2日～11日 世界マスターズ世界選手権大会九州大会のボディケア

5) 認定訪問マッサージ師・認定機能訓練指導員講習会

11月25日・26日（基礎）、2月3日・4日（実技）に、東京医療福祉専門学校において、対面・オンライン・アーカイブ配信により開催した。

6) 保険取扱説明講習会等

厚生労働省と定期協議を16回行い、令和6年度改定に向けた協議を行った。社会保障審議会医療保険部会あん摩マッサージ、はり・きゅう療養費検討専門委員会に委員として6回出席した。

各都道府県師会療養費取扱い高調査を実施した。

各都道府県師会保険担当者会議を開催した。

各都道府県師会保険担当者向けに令和6年度療養費改定に関する説明会及びその模様の動画配信を行った。

各都道府県師会の要請により、療養費の取扱いについての研修会を実施した。

各都道府県師会及び視覚障害委員会の電話相談を通じて問い合わせのあった、保険取り扱い等についての係争事案についての助言を行った。

東海北陸保険会議（11月5日・6日）に出席した。

- 7) 都道府県鍼灸マッサージ師会が行う研修会等に対する講師派遣及び交通費助成
20府県師会に対し、計554千円の交通費助成を行った。

(2) 研究事業

1) 東洋療法将来研究会 普及啓発部会

AMS-netの管理運営

- ・ホームページ「安全、安心、効果的な、あん摩マッサージ指圧ネット」を利用して普及啓発活動を行った。

2) 東洋療法将来研究会 生涯教育部会

- ・あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師の教育制度のあり方、(公財) 東洋療法研修試験財団がすすめる鍼灸マッサージ師に対する生涯研修制度のあり方、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師のスキルアップと専門性を高めるための認定制度の導入等を研究、協議し、関係機関等に対し改善策の提言等を行った。
- ・生涯教育部会を7回開催した。

3) 鍼灸電子カルテ標準参照仕様の策定に関する会議

- ・鍼灸カルテアンケート結果をカルテ項目作成のために集約しSOAP分類にて整理している。
- ・ICD-11 第26章伝統医学の章を中心に介入（治療方針等）項目の検討を行っている。
- ・医療情報の専門家と共に鍼灸電子カルテの実際の仕様の検討を始めている。今後は、モデル電子カルテを作成し実証検証を行っていく予定である。

2 公2事業

(1) 広報誌等発行事業

1) 月刊東洋療法の発行

鍼灸マッサージに関する専門的情報、行政施策の動向、各事業の取組状況、研修会、講習会等の開催案内、健康講話等を内容とする広報誌（月刊東洋療法）を毎月発行し、会員・会員外の購読希望者、行政機関、関係団体、公立図書館、専門学校等に無料（会員外の購読希望者は有料）で広く配布した。

2) 広報IT委員会の開催

広報IT委員会では、全鍼師会ホームページを随時更新、業界内外に対し、常に最新の情報発信に努めた。また、東洋療法推進大会や各委員会の行う講習会等の開催に際し、オンライン配信等の運営を行った。

3) 広報担当者連絡会

当会、日本鍼灸師会、東洋療法学校協会、全日本鍼灸学会の4団体広報担当で構成する「広報担当者連絡会」は休止している。

(2) 厚生労働大臣免許保有証の申請作成、配布

240件の申請があった。

(3) あはき等法推進協議会による協議等

関係団体から各2～3名が出席し、あはき等法のあり方と運用、あはき等法を踏まえた行政施策、無資格問題、広告ガイドライン、chatGPTに関する各団体の現時点における活用状況、あはき柔整の広告に関する検討会（今後の進め方）、を協議し、必要に応じて行政に対する政策提言や、マスコミ及び関係方面に対する問題点と改善策の提起等を行うオンライン会議が開催された。

(4) 法制委員会

1) 厚生労働省との定期協議

定期協議を行い全鍼師会と厚生労働省との信頼関係を構築した。

2) あはき等広告ガイドライン

最終的な内容に関して、委員会内で協議し各団体と調整を行いながら厚生労働省に提案した。

3 公3事業

(1) オンラインを利用したの視覚障害関連研修会の開催

(7月5日、11月27日、1月31日)

(2) 視覚障害者に対する情報伝達支援

鍼灸マッサージに関する専門的技術情報、行政施策の動向、各事業の取組状況、研修会・講習会等の開催案内、健康講話等を内容とする広報誌を視覚障害者の希望に応じ、毎月点字版化(約600部)、音声CD版化(約210部)、メール版化(約400部)したものを、また、盲学校等(約60校)に対しても、点字版化したものを無料(ただし、会員外の購読希望者は原則有料)で配付した。

(3) 視覚障害者等に対する相談、助言

電話で38件の相談、助言を行った。

(4) 視覚障害者に対する職業訓練

受講希望者がいなかったため実施していない。

4 収益事業等

(1) 全鍼師会会館1階部分の賃貸事業

1階治療院閉設にともない一般賃貸物件として貸出を行った。

(2) 相互扶助事業

31人に62万円を弔慰金として支給した。

(3) 専門学校等優秀卒業生の表彰事業

全国の鍼灸マッサージ師養成専門学校等のうち62校から63名の優秀卒業生の推薦があり、入会案内等を配布するとともに、本会の役員等が卒業式に出席して優秀卒業生に表彰状・記念品を贈呈した。

5 法人管理

(1) 令和5年度会議等

定時総会	1回（5月28日）
理事会	6回（4月、5月、6月、10月、3月）
業務執行理事会	8回（5月、7月、9月、10月、11月、12月、1月、3月）
正副会長会議	4回（4月、5月、8月、1月）
監査会	1回（4月18日）
都道府県師会会長会	1回（11月12日）
第22回 東洋療法推進大会in岩手	（10月15日・16日）

(2) 代表者派遣

- 1) 各地区協議会 6回
- 2) その他研修会、研究会、記念事業等へ 7回派遣

(3) 選挙管理委員会

今年度は役員選挙を郵便投票により行い、5月の定時総会において開票し役員を選出した。

(4) 財務について

- 1) 経費節減の一環として、公共施設などの安価な研修会場を利用したり、パック料金の利用を推進した。
- 2) 各都道府県師会へ会費の早期納入の協力を仰ぐなどして、資金の効率的な運用に努めた。

(5) 会館管理について

エレベーターの老朽化に伴い、改修工事を行った。また、業者等と連携を取って適切な保守管理に努めるとともに、防災・災害対策として消火器・避難器具の定期点検や防災訓練を実施するなど会館利用者の安全を図った。

(6) その他

1) 会員管理システムの管理運用

WEBサイト上での情報管理が可能な新会員管理システムを導入し、円滑な会員管理と事務処理の効率化を図った。

2) 災害対策委員会活動報告

①講習会

- ・第6回DSAM災害支援鍼灸マッサージ師合同育成講習会を、7月30日に、中和医療専門学校において開催した。
- ・JIMTEF災害医療研修ベーシックコースが9月25日～10月31日、アドバンスコースが、9月17日・18日（東京）、11月3日・4日（兵庫）、で開催された。
- ・災害支援ブロック長会議 令和6年1月22日（Zoom会議）
- ・第29回日本災害医学会総会・学術集会京都大会にて鍼灸マッサージブースを出展。京都府鍼灸マッサージ師会・京都府鍼灸師会合同で参加者に対しマッサージ、はりの啓蒙活動 マッサージ212名、鍼156名体験。
- ・パネルディスカッション
「今おさえおきたいツボ～災害時の鍼灸マサージ支援～」
- ・鍼灸師、マッサージ師 発表6題

②能登半島地震災害支援活動

令和6年1月1日発災

1月8日 先遣隊で石川県災害医療調整本部に入る。

1月9日～2月2日 石川県庁内で支援者支援活動を石川県両師会で行う。

1月14日～継続中 いしかわ総合スポーツセンター（1.5避難所）
避難者支援（週一回）

延べ 施術者72名・受療者211名（3/31現在）

1月21日～継続中 珠洲市役所職員、特養施設長寿園職員に対し
支援者支援活動（週一回）。

延べ 施術者20名・受療者110名（3/31現在）

2月18日・23日 輪島市役所職員に対し支援者支援（現在調整中）。

延べ 施術者6名・受療者28名（3/31現在）

3) 組織委員会

①入会メリットの構築

知識、技術、金銭、やりがい等、各人に応じた入会メリットの構築方法を協同組合と連携し再検討した。

②労災保険特別加入

一昨年に国が承認した労災特別加入制度を厚生労働省、協同組合とも協力、連携して、全鍼師会の会員だけではなく、一般の鍼灸マッサージ師にも広報した。

③全国大会準備

第22回東洋療法推進大会in岩手の準備を将来ビジョン検討委員会、岩手県と連携して進めた。

④既会員の活性化

会の活動に消極的な会員が積極的に活動し、入会している意味を見つけていただける方策を検討した。

⑤全鍼師会110番補償制度の充実

協同組合と連携して110番補償制度の事務作業効率化と補償をより充実させる方策を検討した。

4) 将来ビジョン検討委員会

- ・第22回東洋療法推進大会in岩手において、組織委員会とあはき業界の諸問題、進むべき道を討議した。
- ・各都道府県師会から将来を担う若手会員を募り、意見交換会を開催した。
- ・組織委員会と協議し、会員の経済力を上げる活動の方策を検討した。

以上

Ⅲ. 令和5年度 収支決算報告

1. 令和5年度 収支決算書（損益計算ベース）

(1) 収支計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入金収入	600,000	618,000	△ 18,000	
入 会 金	600,000	618,000	△ 18,000	103名×6,000円
受取会費収入	66,025,000	61,485,000	4,540,000	
正 会 員 会 費	60,720,000	58,280,000	2,440,000	5,828名×10,000円
準 会 員 会 費	3,305,000	3,205,000	100,000	641名×5,000円
賛 助 会 員 会 費	2,000,000	0	2,000,000	
事業収益	7,320,000	4,752,330	2,567,670	
研 修 等 参 加 費	3,000,000	3,175,000	△ 175,000	研修等参加費収入
施 術 報 酬	1,800,000	161,230	1,638,770	みびょうち鍼灸マッサージ療院施術報酬
広 告 料	1,300,000	880,000	420,000	月刊東洋療法広告掲載料
委 託 手 数 料	400,000	0	400,000	(公社)東京しごと財団委託料
免 許 保 有 証 申 請 手 数 料	820,000	536,100	283,900	厚生労働大臣免許保有証申請手数料
受取補助金等	0	0	0	
事 業 復 活 支 援 金	0	0	0	コロナ対策助成金等
受取寄付金	0	1,829,766	△ 1,829,766	
受 取 寄 付 金	0	800,000	△ 800,000	フェムテック寄付
災 害 復 興 支 援 金	0	1,029,766	△ 1,029,766	能登半島地震寄付
雑収益	2,860,000	2,049,557	810,443	
雑 収 益	2,860,000	2,049,557	810,443	会館家賃収入等
経常収益計	76,805,000	70,734,653	6,070,347	
(2) 経常費用				
事業費	51,805,000	48,291,852	3,513,148	
役 員 報 酬	6,416,000	4,713,700	1,702,300	役員活動手当等
委 員 活 動 費	1,290,000	458,000	832,000	委員活動費等
職 員 給 与 手 当	13,800,000	11,240,565	2,559,435	職員給与、賞与、時間外手当等
退 職 給 付 引 当 金	162,000	838,020	△ 676,020	職員退職給付費用繰入分
法 定 福 利 費	2,067,000	2,200,600	△ 133,600	社会保険料等
福 利 厚 生 費	1,075,000	463,621	611,379	通勤手当、健康診断料、慶弔費等
旅 費 交 通 費	2,660,000	2,077,538	582,462	役員、委員等旅費交通費
会 場 ・ 会 議 費	1,745,000	2,903,062	△ 1,158,062	会場費、会議費等
通 信 運 搬 費	2,010,000	2,375,187	△ 365,187	月刊東洋療法等発送料
印 刷 製 本 費	8,840,000	7,839,794	1,000,206	月刊東洋療法等印刷費
学 校 関 係 費	800,000	969,160	△ 169,160	全国専門学校等関係費（64校）
会 員 福 利 厚 生 費	600,000	621,178	△ 21,178	弔慰金（1名当たり×2万円）等
減 価 償 却 費	2,020,000	2,562,975	△ 542,975	建物、器具備品等の減価償却費
消 耗 什 器 備 品 費	280,000	45,107	234,893	プロジェクター、パソコン、トランシバー等WEB会議用品代
消 耗 品 費	200,000	218,872	△ 18,872	事務用品等購入費
講 師 派 遣 費	800,000	554,966	245,034	研修会等講師料
免 許 保 有 証 申 請 費 用	500,000	392,700	107,300	申請数240件
光 熱 水 道 費	460,000	873,789	△ 413,789	電気料、ガス料、水道料
保 険 料	400,000	332,497	67,503	傷害保険料、火災保険料等
I T 推 進 費	100,000	0	100,000	HP画面更新料等
保 守 料	1,375,000	0	1,375,000	AMSネットHP保守料負担分
修 繕 費	50,000	0	50,000	備品修繕費
支 払 手 数 料	200,000	692,098	△ 492,098	振込手数料等
会 館 維 持 諸 費	1,150,000	1,046,039	103,961	会館EV、監視保守料、電力料等
賃 借 料	800,000	755,803	44,197	FAXコピー機、電話交換機等リース料
委 託 費	330,000	196,680	133,320	広告掲載事務委託料等
諸 謝 金	180,000	428,790	△ 248,790	弁護士費用等
租 税 公 課	800,000	727,210	72,790	固定資産税等
原 稿 料	360,000	360,000	0	月刊東洋療法原稿料

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
寄 付 金	0	2,288,000	△ 2,288,000	関西医療大学寄附講座への寄付
雑 費	335,000	115,901	219,099	雑誌代、有料ゴミ処理券代、諸会費等
管理費	25,000,000	25,209,613	△ 209,613	
役 員 報 酬	3,260,000	3,787,000	△ 527,000	役員活動手当等
委 員 活 動 費	200,000	240,000	△ 40,000	委員活動費等
職 員 給 与 手 当	5,000,000	4,157,469	842,531	職員給与、賞与、時間外手当等
退 職 給 付 引 当 金	38,000	501,180	△ 463,180	職員退職給付費用繰入分
法 定 福 利 費	745,000	789,347	△ 44,347	社会保険料等
福 利 厚 生 費	425,000	180,297	244,703	通勤手当、健康診断料、慶弔費等
総 会 等 関 係 費	1,000,000	252,650	747,350	総会会場費、総会資料作成料等
会 議 費	755,000	1,240,498	△ 485,498	理事会費、師会長会議費等
旅 費 交 通 費	3,840,000	4,951,730	△ 1,111,730	役員等旅費交通費
通 信 運 搬 費	1,990,000	1,578,498	411,502	電話料、切手代、宅急便料等
会 員 管 理 費	300,000	137,995	162,005	会員証作成料等
減 価 償 却 費	480,000	788,648	△ 308,648	建物、器具備品等の減価償却費
負 担 金	800,000	450,000	350,000	国民のための鍼灸医療推進機構拠出金等
消 耗 什 器 備 品 費	220,000	10,581	209,419	パソコン、WEB会議用品代
消 耗 品 費	100,000	46,814	53,186	事務用品等購入費
修 繕 費	50,000	535,898	△ 485,898	修理代
印 刷 製 本 費	460,000	1,027,969	△ 567,969	諸印刷物代
I T 推 進 費	100,000	0	100,000	I T推進費
保 守 料	280,000	0	280,000	レンタルサーバー料、HP保守料等
光 熱 水 道 費	640,000	268,418	371,582	電気料、ガス料、水道料等
会 館 維 持 諸 費	720,000	321,331	398,669	電力料、EV保守料、会館清掃料等
賃 借 料	330,000	177,287	152,713	FAXコピー機、シュレッダー、電話交換機等リース料
保 険 料	100,000	77,993	22,007	傷害保険料、火災保険料等
諸 謝 金	1,020,000	1,036,153	△ 16,153	会計士顧問料、弁護士顧問料等
租 税 公 課	440,000	223,390	216,610	固定資産税等
支 払 利 息	180,000	164,873	15,127	
支 払 手 数 料	100,000	128,722	△ 28,722	振込手数料等
委 託 費	570,000	951,120	△ 381,120	事務委託料等
災 害 復 興 支 援 費	500,000	30,000	470,000	災害復興支援費用、お見舞金等
雑 費	357,000	1,153,752	△ 796,752	雑誌代、有料ゴミ処理券代、諸会費等
経 常 費 用 計	76,805,000	73,501,465	3,303,535	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 2,766,812	2,766,812	
評価損益等計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	0	△ 2,766,812	2,766,812	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退 職 給 与 引 当 金 戻 入 益		0	0	
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経 常 外 費 用			0	
経 常 外 費 用 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	△ 2,766,812	2,766,812	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	117,836,378	117,836,378	0	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	117,836,378	115,069,566	2,766,812	
II. 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 付 金	0	0	0	災害復興支援寄付金等(明細書別紙取支注記掲載)
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0	
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	108,730,134	108,730,134	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	108,730,134	108,730,134	0	
III. 正味財産期末残高				
正 味 財 産 期 末 残 高	226,566,512	223,799,700	2,766,812	

収支計算書に対する注記

1. 作成基準

公益法人会計基準（平成20年4月11日 内閣府公益認定委員会）に準じ、損益計算ベースの正味財産増減計算書の様式に準じている。

2. 予算額と決算額との差異が著しい科目についての理由

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	理由
収入の部				
正会員会費	60,720,000	58,280,000	2,440,000	会員の減少の為（前期比△244名）
施術報酬	1,800,000	161,230	1,638,770	みびょうち鍼灸マッサージ療院閉院の為
支出の部				
事業費				
役員報酬	6,416,000	4,713,700	1,702,300	活動復活が想定よりも少なかった為
職員給与手当	13,800,000	11,240,565	2,559,435	職員給与手当が想定よりも減少した為
会場・会議費	1,745,000	2,903,062	△1,158,062	東洋療法推進大会の経費が想定よりも増えた為
管理費				
旅費交通費	3,840,000	4,951,730	△1,111,730	会議開催の増加等

3. 科目間の流用があった場合には、当該科目及び金額

特になし

4. 風水害被災者等支援寄付金明細

特になし

5. 令和5年度会費等納入状況および正会員、準会員数の明細書

(単位：円)

都道府県 師会名	令和5年度納入状況				令和5年度 予算額 (B)	差 異 (A-B)	令和6年3月末 会員数 (人)		
	正会員 会 費	準会員 会 費	賛助会員 会 費	合 計 (A)			正会員	準会員	合 計
北海道	1,380,000	10,000	0	1,390,000	1,570,000	△ 180,000	137	2	139
青森	510,000	0	0	510,000	540,000	△ 30,000	52	0	52
岩手	650,000	85,000	0	735,000	730,000	5,000	65	16	81
宮城	830,000	75,000	0	905,000	1,030,000	△ 125,000	83	15	98
秋田	520,000	10,000	0	530,000	515,000	15,000	51	1	52
山形	830,000	5,000	0	835,000	870,000	△ 35,000	80	3	83
福島	740,000	5,000	0	745,000	800,000	△ 55,000	73	1	74
茨城	900,000	95,000	0	995,000	1,075,000	△ 80,000	91	15	106
栃木	570,000	105,000	0	675,000	690,000	△ 15,000	56	25	81
群馬	770,000	95,000	0	865,000	890,000	△ 25,000	73	21	94
埼玉	1,370,000	155,000	0	1,525,000	1,580,000	△ 55,000	136	31	167
千葉	2,040,000	265,000	0	2,305,000	2,455,000	△ 150,000	218	57	275
東京	770,000	20,000	0	790,000	990,000	△ 200,000	94	4	98
神奈川	6,110,000	870,000	0	6,980,000	7,170,000	△ 190,000	605	178	783
新潟	1,000,000	110,000	0	1,110,000	1,075,000	35,000	95	21	116
山梨	300,000	10,000	0	310,000	310,000	0	29	2	31
富山	920,000	5,000	0	925,000	940,000	△ 15,000	88	1	89
石川	970,000	120,000	0	1,090,000	1,115,000	△ 25,000	97	24	121
福井	270,000	0	0	270,000	320,000	△ 50,000	27	0	27
長野	770,000	50,000	0	820,000	865,000	△ 45,000	77	10	87
岐阜	1,820,000	185,000	0	2,005,000	2,040,000	△ 35,000	182	30	212
静岡	1,720,000	160,000	0	1,880,000	2,120,000	△ 240,000	162	31	193
愛知	880,000	0	0	880,000	900,000	△ 20,000	83	0	83
三重	1,020,000	0	0	1,020,000	1,090,000	△ 70,000	97	0	97
滋賀	850,000	0	0	850,000	850,000	0	84	0	84
京都	2,820,000	0	0	2,820,000	2,860,000	△ 40,000	277	0	277
大阪	8,190,000	15,000	0	8,205,000	8,150,000	55,000	786	3	789
兵庫	2,550,000	0	0	2,550,000	2,670,000	△ 120,000	253	0	253
奈良	610,000	25,000	0	635,000	660,000	△ 25,000	59	4	63
和歌山	680,000	0	0	680,000	720,000	△ 40,000	67	0	67
全和歌山	260,000	35,000	0	295,000	305,000	△ 10,000	25	7	32
鳥取	350,000	45,000	0	395,000	430,000	△ 35,000	33	9	42
島根	510,000	65,000	0	575,000	610,000	△ 35,000	51	11	62
岡山	620,000	35,000	0	655,000	825,000	△ 170,000	79	7	86
広島	1,850,000	0	0	1,850,000	1,860,000	△ 10,000	180	0	180
山口	600,000	30,000	0	630,000	615,000	15,000	59	6	65
徳島	910,000	0	0	910,000	940,000	△ 30,000	91	0	91
香川	780,000	10,000	0	790,000	795,000	△ 5,000	74	1	75
愛媛	1,360,000	130,000	0	1,490,000	1,615,000	△ 125,000	136	23	159
高知	700,000	5,000	0	705,000	820,000	△ 115,000	73	1	74
福岡	1,880,000	15,000	0	1,895,000	1,935,000	△ 40,000	182	5	187
佐賀	500,000	35,000	0	535,000	525,000	10,000	49	7	56
長崎	370,000	5,000	0	375,000	385,000	△ 10,000	37	1	38
熊本	870,000	5,000	0	875,000	870,000	5,000	86	4	90
大分	600,000	5,000	0	605,000	655,000	△ 50,000	60	1	61
宮崎	310,000	90,000	0	400,000	550,000	△ 150,000	46	18	64
鹿児島	1,410,000	115,000	0	1,525,000	1,615,000	△ 90,000	135	19	154
沖縄	1,040,000	105,000	0	1,145,000	1,080,000	65,000	94	19	113
全鍼師会	-	-	0	0	2,000,000	△ 2,000,000	-	-	-
合 計	58,280,000	3,205,000	0	61,485,000	66,020,000	△ 4,535,000	5,767	634	6,401

(2) 財務諸表

1) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,009,627	47,108,190	△ 2,098,563
未収入金	50,500	776,300	△ 725,800
立替金	34,800		
仮払金	28,300		
流動資産合計	45,123,227	47,884,490	△ 2,761,263
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	102,390,000	102,390,000	0
基本財産合計	102,390,000	102,390,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	1,000,000	5,000,000	△ 4,000,000
記念事業積立準備資産	750,000	500,000	250,000
退職給付引当資産	106,400	4,062,000	△ 3,955,600
特定資産合計	1,856,400	9,562,000	△ 7,705,600
(3) その他固定資産			
建物および附属設備	87,946,492	73,891,329	14,055,163
構築物	518,333	535,343	△ 17,010
器具及び備品	1,709,309	1,829,085	△ 119,776
その他固定資産合計	90,174,134	76,255,757	13,918,377
固定資産合計	194,420,534	188,207,757	6,212,777
資産合計	239,543,761	236,092,247	3,451,514
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,251,085	1,107,861	143,224
預り金	821,776	561,874	259,902
流動負債合計	2,072,861	1,669,735	403,126
2. 固定負債			
長期借入金	12,470,000	3,794,000	8,676,000
退職給付引当金	1,201,200	4,062,000	△ 2,860,800
固定負債合計	13,671,200	7,856,000	5,815,200
負債合計	15,744,061	9,525,735	6,218,326
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	108,730,134	108,730,134	0
指定正味財産合計	108,730,134	108,730,134	0
(うち基本財産への充当額)	(102,390,000)	(102,390,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	115,069,566	117,836,378	△ 2,766,812
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	223,799,700	226,566,512	△ 2,766,812
負債及び正味財産合計	239,543,761	236,092,247	3,451,514

貸借対照表内訳表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	45,009,627	0	45,009,627
未収入金	50,500	0	0	0	50,500
立替金	0	0	34,800	0	34,800
仮払金	0	0	28,300	0	28,300
流動資産合計	50,500	0	45,072,727	0	45,123,227
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	50,273,490	28,054,860	24,061,650	0	102,390,000
基本財産合計	50,273,490	28,054,860	24,061,650	0	102,390,000
(2) 特定資産					
減価償却引当資産	491,000	274,000	235,000	0	1,000,000
記念事業積立準備資産	375,000	0	375,000	0	750,000
退職給付引当資産	74,906	10,640	20,854	0	106,400
特定資産合計	940,906	284,640	630,854	0	1,856,400
(3) その他固定資産					
建物および附属設備	43,181,728	24,097,339	20,667,426	0	87,946,492
構築物	254,502	142,023	121,808	0	518,333
器具及び備品	1,031,274	339,505	338,530	0	1,709,309
その他固定資産合計	44,467,503	24,578,867	21,127,764	0	90,174,134
固定資産合計	95,681,899	52,918,367	45,820,268	0	194,420,534
資産合計	95,732,399	52,918,367	90,892,995	0	239,543,761
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	799,197	0	451,888	0	1,251,085
預り金	0	0	821,776	0	821,776
流動負債合計	799,197	0	1,273,664	0	2,072,861
2. 固定負債					
長期借入金	6,122,770	3,416,780	2,930,450	0	12,470,000
退職給付引当金	845,645	120,120	235,435	0	1,201,200
固定負債合計	6,968,415	3,536,900	3,165,885	0	13,671,200
負債合計	7,767,612	3,536,900	4,439,549	0	15,744,061
III. 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
受取寄付金	50,273,490	28,054,860	30,401,784	0	108,730,134
指定正味財産合計	50,273,490	28,054,860	30,401,784	0	108,730,134
(うち基本財産への充当額)	(50,273,490)	(28,054,860)	(24,061,650)	(0)	(102,390,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	37,691,298	21,326,607	56,051,662	0	115,069,566
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	87,964,788	49,381,467	86,453,446	0	223,799,700
負債及び正味財産合計	95,732,399	52,918,367	90,892,995	0	239,543,761

2) 正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金 収 入	618,000	660,000	△42,000
入 会 会 金	618,000	660,000	△42,000
受 取 会 費 収 入	61,485,000	64,405,000	△2,920,000
正 準 会 員 会 費	58,280,000	61,120,000	△2,840,000
事 業 員 会 費	3,205,000	3,285,000	△80,000
研 修 等 参 加 費	4,752,330	7,089,668	△2,337,338
施 術 報 酬 料	3,175,000	2,608,000	567,000
広 告 料	161,230	3,114,168	△2,952,938
委 託 手 数 料 収 入	880,000	770,000	110,000
免 許 保 有 証 申 請 手 数 料 収 入	0	0	0
受 取 補 助 金 収 入	536,100	597,500	△61,400
受 取 補 助 金 収 入	0	1,000,000	△1,000,000
民 事 業 復 活 支 援 金 収 入	0	0	0
受 取 寄 付 金 収 入	0	1,000,000	△1,000,000
受 取 寄 付 金 収 入	1,829,766	0	1,829,766
受 取 寄 付 金 収 入	800,000	0	800,000
災 害 復 興 支 援 金 収 入	1,029,766	0	1,029,766
雑 収 益	2,049,557	2,519,458	△469,901
雑 収 益	2,049,557	2,519,458	△469,901
経 常 収 益 計	70,734,653	75,674,126	△4,939,473
(2) 経常費用			
事 業 費	48,291,852	50,711,148	△2,419,296
役 員 報 酬 費	4,713,700	5,062,000	△348,300
委 員 活 動 費	458,000	696,000	△238,000
職 員 給 与 手 当 金	11,240,565	13,574,788	△2,334,223
退 職 給 付 引 当 金	838,020	338,000	500,020
法 定 福 利 費	2,200,600	2,290,487	△89,887
福 利 厚 生 費	463,621	958,879	△495,258
旅 費 交 通 費	2,077,538	1,730,213	347,325
会 場 ・ 会 議 費	2,903,062	2,174,774	728,288
通 信 運 搬 費	2,375,187	4,137,216	△1,762,029
印 刷 製 本 費	7,839,794	8,632,059	△792,265
学 校 関 係 費	969,160	650,720	318,440
会 員 福 利 厚 生 費	621,178	480,000	141,178
減 価 償 却 費	2,562,975	2,137,581	425,394
消 耗 什 器 備 品 費	45,107	735,442	△690,335
消 耗 品 費	218,872	309,362	△90,490
講 師 派 遣 費	554,966	594,950	△39,984
免 許 保 有 証 申 請 費	392,700	442,200	△49,500
光 熱 水 道 費	873,789	714,537	159,252
保 険 推 進 費	332,497	344,388	△11,891
I T 推 守 進 費	0	0	0
保 支 払 守 手 数 料	0	0	0
支 会 館 維 持 諸 費	692,098	27,049	665,049
会 館 維 持 諸 費	1,046,039	1,242,769	△196,730
賃 借 託 費	755,803	721,688	34,115
委 託 謝 金	196,680	674,300	△477,620
諸 謝 金	428,790	382,092	46,698
租 税 公 課	727,210	697,528	29,682

(単位：円)

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
原稿料	360,000	360,000	0
寄付金	2,288,000		2,288,000
雑費	115,901	602,126	△486,225
管 理 費	25,209,613	25,074,387	135,226
役員報酬	3,787,000	3,620,000	167,000
役員活動費	240,000	144,000	96,000
職員給与手当	4,157,469	5,020,812	△863,343
退職給付引当金	501,180	92,000	409,180
法定福利費	789,347	821,587	△32,240
厚生費	180,297	372,897	△192,600
総会等関係費	252,650	1,697,842	△1,445,192
会議費	1,240,498	635,529	604,969
旅費	4,951,730	4,940,895	10,835
通会費	1,578,498	962,939	615,559
通信費	137,995	272,490	△134,495
減価償却費	788,648	657,838	130,810
消耗什器備品費	450,000	800,000	△350,000
消耗品費	10,581	171,246	△160,665
修繕費	46,814	31,157	15,657
印刷費	535,898	87,200	448,698
IT推進費	1,027,969	587,961	440,008
保安費	0	0	0
光熱水道諸費	0	132,000	△132,000
会館維持諸費	268,418	219,499	48,919
賃借料	321,331	381,767	△60,436
保険料	177,287	163,182	14,105
諸謝金	77,993	80,782	△2,789
租税公課	1,036,153	1,598,518	△562,365
支払利息	223,390	214,272	9,118
手数料	164,873	60,653	104,220
委託費	128,722	208,988	△80,266
災害復興支援費	951,120	514,400	436,720
雑費	30,000	0	30,000
	1,153,752	583,933	569,819
経 常 費 用 計	73,501,465	75,785,535	△2,284,070
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,766,812	△111,409	△2,655,403
評価損益等計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△2,766,812	△111,409	△2,655,403
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給与引当金戻入益	0	1,156,000	△1,156,000
経 常 外 収 益 計	0	1,156,000	△1,156,000
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	1,156,000	△1,156,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△2,766,812	1,044,591	△3,811,403
一般正味財産期首残高	117,836,378	116,791,787	1,044,591
一般正味財産期末残高	115,069,566	117,836,378	△2,766,812
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	0	0	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指定正味財産期首残高	108,730,134	108,730,134	0
指定正味財産期末残高	108,730,134	108,730,134	0
Ⅲ. 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	223,799,700	226,566,512	△2,766,812

正味財産増減計算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科目	公益目的事業会計				
	公1事業	公2事業	公3事業	共通	小計
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入金収入	0	0	0	309,000	309,000
入金	0	0	0	309,000	309,000
受取会費収入	0	0	0	30,742,500	30,742,500
正会員会費	0	0	0	29,140,000	29,140,000
準会員会費	0	0	0	1,602,500	1,602,500
事業収益	3,175,000	1,416,100	0	0	4,591,100
研修等参加費	3,175,000	0	0	0	3,175,000
施術報酬	0	0	0	0	0
広告料	0	880,000	0	0	880,000
委託手数料収入	0		0	0	0
免許保有証申請手数料収入	0	536,100	0	0	536,100
受取補助金等	0	0	0	0	0
事業復活支援金	0	0	0	0	0
受取寄付金	800,000	0	0	0	800,000
受取寄付金	800,000	0	0	0	800,000
災害復興支援収入	0	0	0	0	0
雑収益	211,000	19,800	0	0	230,800
雑収益	211,000	19,800	0	0	230,800
経常収益計	4,186,000	1,435,900	0	31,051,500	36,673,400
(2) 経常費用					
事業費	17,955,620	13,341,158	7,149,476	3,497,580	41,943,834
役員報酬	2,806,000	1,439,700	288,000	0	4,533,700
委員活動費	242,000	120,000	96,000	0	458,000
職員給与手当	4,296,051	2,740,850	2,509,880	0	9,546,781
退職給付引当金	503,784	274,176	0	0	777,960
法定福利費	840,175	565,100	484,371	0	1,889,646
福利厚生費	175,146	103,671	89,505	0	368,322
旅費交通費	2,025,077	0	52,461	0	2,077,538
会場・会議費	2,873,592	29,470	0	0	2,903,062
通信運搬費	40,560	1,922,815	339,189	0	2,302,564
印刷製本費	0	4,833,429	2,974,190	0	7,807,619
学校関係費	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
治療院 経営事業	その他の 事業	共通	小計			
0	309,000	0	309,000	0	0	618,000
	309,000		309,000	0	0	618,000
0	6,562,653	0	6,562,653	24,179,847	0	61,485,000
0	4,960,153	0	4,960,153	24,179,847	0	58,280,000
0	1,602,500	0	1,602,500	0	0	3,205,000
161,230	0	0	161,230	0	0	4,752,330
0	0	0	0	0	0	3,175,000
161,230	0	0	161,230	0	0	161,230
0	0	0	0	0	0	880,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	536,100
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,029,766	0	1,829,766
0	0	0	0	0		800,000
0	0	0	0	1,029,766	0	1,029,766
0	1,818,757	0	1,818,757	0	0	2,049,557
0	1,818,757	0	1,818,757	0	0	2,049,557
161,230	8,690,410	0	8,851,640	25,209,613	0	70,734,653
1,494,495	3,928,098	925,425	6,348,018	0	0	48,291,852
45,000	135,000	0	180,000	0	0	4,713,700
0	0	0	0	0	0	458,000
769,902	923,882	0	1,693,784	0	0	11,240,565
0	60,060	0	60,060	0	0	838,020
143,517	167,437	0	310,954	0	0	2,200,600
35,415	59,884	0	95,299	0	0	463,621
0	0	0	0	0	0	2,077,538
0	0	0	0	0	0	2,903,062
0	72,623	0	72,623	0	0	2,375,187
0	32,175	0	32,175	0	0	7,839,794
0	969,160	0	969,160	0	0	969,160

科目	公益目的事業会計				
	公 1 事業	公 2 事業	公 3 事業	共通	小計
会 員 福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0
減 価 償 却 費	16,698	10,653	9,755	1,615,782	1,652,888
消 耗 什 器 備 品 費	16,150	8,353	8,910	0	33,413
消 耗 品 費	71,452	55,966	39,422	0	166,840
講 師 派 遣 費	554,966	0	0	0	554,966
保 有 証 申 請 手 数 料 支 出	0	392,700	0	0	392,700
光 熱 水 料 費	0	0	0	560,824	560,824
保 險 料	119,042	61,574	65,678	0	246,294
I T 推 進 費	0	0	0	0	0
保 守 料	0	0	0	0	0
支 払 手 数 料	314,677	266,347	2,344		583,368
会 館 維 持 諸 費	0	0	0	671,379	671,379
賃 借 料	270,596	139,964	149,294		559,854
委 託 費	180,290	16,390	0		196,680
諸 謝 金	245,940	0	0	182,850	428,790
租 税 公 課	0	0	0	466,745	466,745
原 稿 料	0	360,000	0		360,000
寄 付 金	2,288,000				2,288,000
雜 費	75,424	0	40,477		115,901
管 理 費					
役 員 報 酬	0	0	0	0	0
委 員 活 動 費	0	0	0	0	0
職 員 給 与 手 当	0	0	0	0	0
退 職 給 付 引 当 金	0	0	0	0	0
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0
総 会 等 関 係 費	0	0	0	0	0
会 議 費	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0
会 員 管 理 費	0	0	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0
負 担 金	0	0	0	0	0
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0
I T 推 進 費	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
治療院 経営事業	その他の 事業	共通	小計			
0	621,178	0	621,178	0	0	621,178
2,992	313,848	593,247	910,087	0	0	2,562,975
7,239	4,455	0	11,694	0	0	45,107
32,030	20,002	0	52,032	0	0	218,872
0	0	0	0	0	0	554,966
0	0	0	0	0	0	392,700
93,661	109,652	109,652	312,965	0	0	873,789
53,364	32,839	0	86,203	0	0	332,497
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	108,730	0	108,730	0	0	692,098
112,124	131,268	131,268	374,660	0	0	1,046,039
121,302	74,647	0	195,949	0	0	755,803
0	0	0	0	0	0	196,680
0	0	0	0	0	0	428,790
77,949	91,258	91,258	260,465	0	0	727,210
0	0	0	0	0	0	360,000
0	0	0	0	0	0	2,288,000
0	0	0	0	0	0	115,901
				25,209,613	0	25,209,613
0	0	0	0	3,787,000	0	3,787,000
0	0	0	0	240,000	0	240,000
0	0	0	0	4,157,469	0	4,157,469
0	0	0	0	501,180	0	501,180
0	0	0	0	789,347	0	789,347
0	0	0	0	180,297	0	180,297
0	0	0	0	252,650	0	252,650
0	0	0	0	1,240,498	0	1,240,498
0	0	0	0	4,951,730	0	4,951,730
0	0	0	0	1,578,498	0	1,578,498
0	0	0	0	137,995	0	137,995
0	0	0	0	788,648	0	788,648
0	0	0	0	450,000	0	450,000
0	0	0	0	10,581	0	10,581
0	0	0	0	46,814	0	46,814
0	0	0	0	535,898	0	535,898
0	0	0	0	1,027,969	0	1,027,969
0	0	0	0	0	0	0

科目	公益目的事業会計				
	公1事業	公2事業	公3事業	共通	小計
保守料	0	0	0	0	0
光熱水道費	0	0	0	0	0
会館維持諸費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
災害復興支援費	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0
経常費用計	17,955,620	13,341,158	7,149,476	3,497,580	41,943,834
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,769,620	△ 11,905,258	△ 7,149,476	27,553,920	△ 5,270,434
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,769,620	△ 11,905,258	△ 7,149,476	27,553,920	△ 5,270,434
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
退職給与引当金戻入益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用	0	0	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	400,121	400,121
当期一般正味財産増減額	△ 13,769,620	△ 11,905,258	△ 7,149,476	27,954,041	△ 4,870,313
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0
II. 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高					
正味財産期末残高	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
治療院 経営事業	その他の 事業	共通	小計			
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	268,418	0	268,418
0	0	0	0	321,331	0	321,331
0	0	0	0	177,287	0	177,287
0	0	0	0	77,993	0	77,993
0	0	0	0	1,036,153	0	1,036,153
0	0	0	0	223,390	0	223,390
0	0	0	0	164,873	0	164,873
0	0	0	0	128,722	0	128,722
0	0	0	0	951,120	0	951,120
0	0	0	0	30,000	0	30,000
0	0	0	0	1,153,752	0	1,153,752
1,494,495	3,928,098	925,425	6,348,018	25,209,613	0	73,501,465
△ 1,333,265	4,762,312	△ 925,425	2,503,622	0	0	△ 2,766,812
0	0	0	0	0	0	0
△ 1,333,265	4,762,312	△ 925,425	2,503,622	0	0	△ 2,766,812
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	△ 400,121	0	△ 400,121	0	0	0
△ 1,333,265	4,362,191	△ 925,425	2,103,501	0	0	△ 2,766,812
0	0	0	0	0	0	117,836,378
0	0	0	0	0	0	115,069,566
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	108,730,134
0	0	0	0	0	0	108,730,134
0	0	0	0	0	0	223,799,700

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針について

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

なお平成19年4月1日以前取得したもので取得価額の5%に達しているものは、残存価額を5年間で償却している。

また平成19年4月1日以降取得したものについては、新定額法に基づいて償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法（退職給付に係わる期末自己都合要支給額）により計上している。

賞与引当金－引当はしていない。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	102,390,000	0	0	102,390,000
小計	102,390,000	0	0	102,390,000
特定資産				
減価償却引当資産	5,000,000	1,000,000	5,000,000	1,000,000
記念事業積立準備資産	500,000	250,000	0	750,000
退職給付引当資産	4,062,000	106,400	4,062,000	106,400
小計	9,562,000	1,356,400	9,062,000	1,856,400
合計	111,952,000	1,356,400	9,062,000	104,246,400

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
土地	102,390,000	102,390,000	0	0
小計	102,390,000	102,390,000	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	1,000,000	0	1,000,000	0
記念事業積立準備資産	750,000	0	750,000	0
退職給付引当資産	106,400	0	4,062,000	106,400
小計	1,856,400	0	5,812,000	106,400
合計	104,246,400	102,390,000	5,812,000	106,400

4. 担保に供している資産

基本財産である下記資産を株式会社りそな銀行との取引の根抵当権（極度額5,000万円）に付している。

土地 新宿区四谷三丁目12番17 宅地 107.40平方メートル

期末現在において、株式会社りそな銀行からの借入金の内訳は、次の通りである。

科目	当期末残高
長期借入金	12,470,000
合計	12,470,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物および附属設備	144,552,155	56,605,663	87,946,492
構築物	945,000	426,667	518,333
器具及び備品（事務用）	4,635,177	3,015,666	1,619,511
器具及び備品（会館用）	9,866,462	9,776,664	89,798
合計	159,998,794	69,824,660	90,174,134

6. 補助金の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
		0	0	0	0	
合計	—	0	0	0	0	—

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内容	金額
一般正味財産への振替額	0
合計	0

(3) 財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所、物量等	使用目的等	金額	
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金				
現 金	手元保管	運転資金として	495,440	
預 金	普通預金さわやか信用金庫四谷支店 (NO.1201324)	運転資金として	1,305,536	
預 金	普通預金りそな銀行新宿支店 (NO.1717115)	運転資金として	8,394,717	
預 金	普通預金りそな銀行新宿支店 (NO.1727254)	運転資金として	3,288,556	
預 金	普通預金三菱UFJ銀行 四谷支店 (NO.0046909)	運転資金として	1,015,241	
預 金	郵便貯金ゆうちょ銀行四谷通二 (NO.00160-8-31031)	運転資金として	27,781,505	
預 金	郵便貯金ゆうちょ銀行 (NO.00110-4-420476)	災害復興支援金として	2,728,632	
	小計			45,009,627
未 収 入 金	秋田県師会 宮城県師会 新潟県師会 山梨県師会 鳥根県師会 岡山県師会 広島県師会 香川県師会	非会員免許保有証申請手数料 会員免許保有証申請手数料 会員免許保有証申請手数料 会員免許保有証申請手数料 会員免許保有証申請手数料 会員免許保有証申請手数料 会員免許保有証申請手数料 会員免許保有証申請手数料	2,500 6,300 12,000 1,900 3,800 5,700 17,100 1,200	50,500
	小計			50,500
立 替 金	日本鍼灸マッサージ協同組合	立替経費	34,800	34,800
	小計			34,800
仮 払 金		理事経費誤入金	28,300	
	小計			28,300
流動資産合計				45,123,227
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土 地	107.40平方メートル 新宿区四谷3丁目12番17	建物の敷地。 1階を収益事業で使用。 2階から5階を各事業、 管理で使用。 公益目的保有財産は敷地面積の49.1%である。 収益事業等、法人会計使用割合は、50.9%である。	50,273,490 52,116,510	102,390,000
	小計			102,390,000
基本財産合計				102,390,000
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	さわやか信用金庫 定期預金 (NO.1298123)	建物の外装の改良、室内の改造、 屋上の防水加工の強化等の 改修をするための資金。 公益目的保有財産は 49.1%である。 収益事業等、法人会計使用 割合は50.9%である。	491,000 509,000	1,000,000
	小計			1,000,000
記念事業積立準備金	さわやか信用金庫 定期預金 (NO.1298123)	創立記念式典及び記念事業 のための積立資金 公益目的の記念事業積立 資金としての公益目的保有 財産 その他記念式典等の積立 資金	375,000 375,000	750,000
	小計			750,000
退職給付引当資産	さわやか信用金庫 定期預金 (NO.1298131)	従業員の退職金支払のための 引当資金積立。 公益事業等割合 70.4% 収益事業、法人会計割合 29.6%	74,905 31,495	106,400
	小計			106,400
特定資産合計				1,856,400

(単位：円)

貸借対照表科目	場所、物量等	使用目的等	金額		
(3) その他固定資産 建物及び附属設備	床面積283.31平方メートル 新宿区四谷3丁目12番17	1階を収益事業で使用。 2階から5階を各事業、 管理で使用。	43,181,727		
		公益目的保有財産は建物 使用割合の49.1%である。	44,764,765		
	小計			87,946,492	
	構 築 物 会館モニユメント 新宿区四谷3丁目12番17	公益目的保有財産は建物 使用割合の49.1%である。	254,501		
		収益事業等、法人会計使 用割合は、50.9%である。	263,832		
	小計			518,333	
	器 具 及 び 備 品 会館建物用器具備品21件 新宿区四谷3丁目12番17	使用割合で公益目的保有財産を按分 公益目的保有財産	782,223		
		収益事業等、法人会計用財産	837,288		
	小計			1,619,511	
	事務用器具備品23件 新宿区四谷3丁目12番17	使用割合で公益目的保有財産を按分 公益目的保有財産	54,776		
収益事業等、法人会計用財産		35,022			
小計			89,798		
その他固定資産合計				90,174,134	
固定資産合計				194,420,534	
資産合計				239,543,761	
Ⅱ. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	(株)サンブラン (株)毎日新聞社 (株)ディー・エム広告社 (株)慶和 社会保険料		470,305		
			163,170		
			165,722		
			77,700		
			374,188		
		小計			1,251,085
預り金	源泉所得税 雇用保険 敷金 その他		449,718		
			56,512		
			294,546		
			21,000		
		小計			821,776
流動負債合計				2,072,861	
2. 固定負債					
長期借入金	りそな銀行	会館空調設備資金 公益目的保有財産は建物 使用割合の49.1%である。 収益事業等、法人会計使 用割合は、50.9%である。	1,627,174		
			1,506,826		
	りそな銀行	エレベーター改修資金 公益目的保有財産は建物 使用割合の49.1%である。 収益事業等、法人会計使 用割合は、50.9%である。	4,583,976		
	小計			9,336,000	
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員に対する退職に備えたもの 公益事業等割合 70.4% 収益事業、法人会計割合 29.6%	845,644		
			355,556		
小計			1,201,200		
固定負債合計				13,671,200	
負債合計				15,744,061	
正味財産	合計			223,799,700	

2. 監査報告書

令和6年4月18日

公益社団法人 全日本鍼灸マッサージ師会
会長 伊藤久夫 殿

公益社団法人 全日本鍼灸マッサージ師会
監事 伊藤徳也 ⑩
同 常盤和成 ⑩

私たちは、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、財務諸表並びに収支計算書の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 一般会計の収支計算書及び財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく表示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大な過失はないと認める。

以上

IV. 令和6年度 基本方針と事業計画

全鍼師会は、晴盲一体の職能団体として、あはき師の業権擁護を図りつつ国民の権利と健康保持増進に資する事業執行を行っています。本年度も学理の研鑽と業界を取り巻く諸問題の解決のために、厚生労働省はじめ関係省庁等と粘り強く交渉を行います。

本年度は特に対面・オンラインのハイブリッド方式を一層整備し、都道府県師会の協力を得ながら各種会議・研修会等の開催に全国から参加できるオンラインシステムを構築し、スピード感のある事業遂行に努めてまいります。

また、昨年来推進しているフェムテック戦略・健康経営など、産学連携の新規事業として鍼灸マッサージ師の職域拡大を図ってまいります。

なお、公益目的事業は下記のとおりです。

公1事業 鍼灸マッサージに関する学術及び技術の向上、良質かつ適正な鍼灸マッサージ施術等を提供するための研究、研修事業

公2事業 鍼灸マッサージに係る正しい知識の普及啓発等事業

公3事業 視覚障害者に対する鍼灸マッサージ情報の伝達、職業訓練等支援事業

各事業については、全鍼師会及び全国都道府県師会の区域内において行う。

1 公益目的事業

(1) 良質かつ適正な鍼灸マッサージ施術等を提供するための研究、研修事業

1) 東洋療法将来研究会（普及啓発及び生涯教育）

2) 東洋療法推進大会

第23回東洋療法推進大会in徳島を9月29日・30日に徳島市で開催

3) 地域健康づくり指導者研修会

第18回地域健康づくり指導者研修会を令和7年3月に東京で開催予定

4) スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会

①都道府県師会を盛り上げる働きかけとしての講習会の開催

②公立中学校等の部活動支援

③障害者スポーツのトレーナー参画

5) 認定訪問マッサージ師・認定機能訓練指導員講習会

7月7日「更新講習」、11月23日・24日「基礎講義」、令和7年2月1日・

2日「実技講習」

- 6) 保険取扱説明講習会
- 7) 健康経営に関する情報収集、セミナー、情報発信
- 8) フェムテック
 - ①関西医療大学における寄附講座
 - ②フェムテック認定講習会
 - ③フェムテック技術の治療院での活用

(2) 鍼灸マッサージに係る正しい知識の普及啓発等事業

- 1) 「東洋療法」の発行（隔月）
- 2) 厚生労働大臣免許保有証の申請作成、配布
- 3) あはき等法推進協議会
- 4) 法制委員会
 - ①厚生労働省との定期協議
 - ②経済産業省、総務省、消費者庁との協議
 - ③都道府県師会における法制委員会との定期協議（年2回）
 - ④あはき法等における専門検討委員会による勉強会

(3) 視覚障害者に対する鍼灸マッサージ情報の伝達、職業訓練等支援事業

- 1) 視覚障害者に対する情報伝達支援
東洋療法の点字版、音声CD版の制作、定時総会、師会長会等の資料を点字電子化
- 2) 視覚障害者に対する相談助言
- 3) 都道府県師会視覚障害者代表者会議とオンライン研修会

2 収益事業等

(1) 相互扶助事業

会員が死亡した場合、1人当たり2万円を弔慰金として支給する。

(2) 専門学校等優秀卒業生の表彰事業

3 法人管理

(1) 令和6年度会議等

定時総会	1回（5月26日）
理事会	4回～6回（4月（書面決議）、5月、6月、9月、3月等予定）
業務執行理事会	6回～8回（5月、7月、9月、10月、11月、12月、1月、3月等予定）
正副会長会	随時
監査会	1回（4月18日）
都道府県師会会長会	1回（11月10日）
第23回東洋療法推進大会in徳島	（9月29日・30日）

(2) 代表者派遣

- 1) 各地区協議会へ派遣 各1回
- 2) 研修会、研究会、記念事業等へ必要に応じて派遣

(3) 選挙管理委員会計画

- 1) 令和7年2月に代議員選挙、補欠の代議員選挙を行うため、理事会にて中央委員、都道府県委員を選出し、選挙管理委員会を設置する。
- 2) 都道府県師会の10月末日現在の正会員数を確認し、代議員の定数を決定する。
- 3) 12月2日に代議員選挙の告示を行い、候補者を募る。
- 4) 選挙管理委員会（中央委員会）を開催し、立候補者の確認等を行う。
- 5) 次年度は役員改選年度となるため、役員選任選挙の準備を行う。

(4) 財務

- 1) 令和6年度収支管理
- 2) 適正な財務運営
- 3) 1階賃貸の適切な管理

(5) 総務

- 1) 事務局管理
- 2) 都道府県鍼灸マッサージ師会と連携

- 3) 会員管理システムの運用
- 4) 会館保守管理
- 5) 防災・災害対策（消火器・避難器具点検、防災訓練）
- 6) 会館利用者の安全確保

(6) その他

- 1) 災害対策委員会
 - ①発災に向けての平時の備え
全鍼師会災害支援ブロック会議
厚生労働省医政局地域医療課と定期協議
 - ②発災時の動き
能登半島地震災害支援活動（1月8日～継続中）
 - ③DSAM研修事業の継続
- 2) 組織委員会
 - ①会員増強事業
 - ②入会メリットの構築
 - ③既会員の活性化
- 3) 将来ビジョン検討委員会
 - ①活動方針の策定
 - ②各都道府県師会から若手会員を募り意見交換会を開催
 - ③経営セミナー・技術研修会等を開催し、会員の経済力を上げる

以上

V. 令和6年度 収支予算報告

1. 本会事業会計について

(1) 本会の事業会計一覧

1) 公益目的事業会計（事業番号 公1、公2、公3とする）

公1：良質かつ適正な鍼灸マッサージ施術等を提供するための研究、
研修事業

公2：鍼灸マッサージに係る正しい知識の普及啓発等事業

公3：視覚障害者に対する鍼灸マッサージ情報の伝達事業

2) 収益事業等会計

収益事業：家賃収益事業

その他の事業：相互扶助事業（弔慰金支給、優秀卒業生表彰）

3) 法人会計：管理部門会計

(2) 各事業会計の構成

1) 公1事業会計

①研究事業会計

・東洋療法将来研究会（普及啓発及び生涯教育）

②研修事業会計

・学術セミナー、講師斡旋事業

・東洋療法推進大会事業

・地域健康づくり指導者研修会事業

・スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会事業

・保険推進および取扱説明講習会事業

・都道府県師会が行う研修会等に対する講師派遣、助成金支給事業

・健康経営事業（情報収集、セミナー、発信等）

・フェムテック事業（寄附講座、認定講習会、治療院での活用等）

2) 公2事業会計

①広報紙等発行事業会計

（東洋療法、ホームページの管理）

②厚生労働大臣免許保有証、リーフレット等の発行作成、配布事業

③あはき等法推進協議会による協議等事業

④法人設立周年記念事業会計（事業比率50%）

3) 公3事業会計

- ①視覚障害者に対する情報伝達支援
- ②視覚障害者に対する相談助言事業

4) 収益事業等会計

- ①家賃収益事業
- ②相互扶助等事業
 - ・死亡会員に対する弔慰金の支給
 - ・専門学校優秀卒業生の表彰

5) 法人会計

①管理部門会計

- ・入会金、年会費等管理
- ・総会、理事会、選挙管理委員会、都道府県師会会長会等費用管理
- ・会館運営管理
- ・災害対策支援費

②その他費用管理会計

以上

2. 令和6年度 収支予算書（損益計算ベース）

科目	公益目的事業会計					収益事業等	
	公1	公2	公3	共通	小計	家賃収益	学校・弔慰金等
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取入金会金収入	0	0	0	300,000	300,000	0	300,000
入会金	0	0	0	300,000	300,000	0	300,000
受取会費収入	0	0	0	30,000,000	30,000,000	0	6,435,000
正会員会費	0	0	0	28,500,000	28,500,000	0	4,670,000
準会員会費	0	0	0	1,500,000	1,500,000	0	1,765,000
賛助会員会費	0	0	0	0	0	0	0
事業収益収入	3,300,000	1,100,000	0	0	4,400,000	0	0
参加費事業収益	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0
施術報酬	0	0	0	0	0	0	0
広告料収益	300,000	500,000	0	0	800,000	0	0
委託手数料収益	0	0	0	0	0	0	0
保有証申請手数料	0	600,000	0	0	600,000	0	0
受取補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金等収入	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0
受取寄付金等	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0
雑収益収入	0	0	0	0	0	2,640,000	0
雑収益等	0	0	0	0	0	2,640,000	0
経常収益計	4,300,000	1,100,000	0	30,300,000	35,700,000	2,640,000	6,735,000
(2) 経常費用							
事業費・管理費							
役員報酬	2,675,000	1,730,000	681,000	0	5,086,000	45,000	285,000
委員活動手当	310,000	200,000	180,000	0	690,000	0	50,000
職員給料手当	4,734,000	3,130,000	2,115,000	0	9,979,000	617,000	504,000
職員退職給与金繰入額	42,000	25,000	0	0	67,000	0	0
法定福利費	791,000	531,000	455,000	0	1,777,000	134,000	156,000
福利厚生費	312,000	200,000	207,000	0	719,000	85,000	130,000
旅費交通費	1,600,000	510,000	200,000	0	2,310,000	150,000	200,000
総会等関係費	0	0	0	0	0	0	0
会場・会議費	1,506,000	60,000	80,000	0	1,646,000	0	0
通信運搬費	100,000	1,000,000	0	0	1,100,000	70,000	110,000
印刷製本費	870,000	1,500,000	3,000,000	0	5,370,000	0	90,000
学校関係費	0	0	0	0	0	0	800,000
会員福利厚生費	0	0	0	0	0	0	600,000
会員管理費	0	0	0	0	0	0	0
保有証申請手数料	0	500,000	0	0	500,000	0	0
減価償却費	0	0	0	1,900,000	1,900,000	534,000	86,000
消耗什器備品費	200,000	10,000	0	0	210,000	45,000	80,000
消耗品費	40,000	40,000	30,000	0	110,000	80,000	10,000
講師派遣費	800,000	0	0	0	800,000	0	0
光熱水道費	0	0	0	632,000	632,000	56,000	84,000
委託費	78,000	252,000	0	0	330,000	0	0
保険料	0	0	0	300,000	300,000	40,000	60,000
IT推進費	70,000	30,000	0	0	100,000	0	0
保守料	25,000	500,000	0	300,000	825,000	100,000	100,000
修繕費	0	0	0	0	0	50,000	0
支払手数料	140,000	40,000	20,000	0	200,000	0	0
会館維持諸費	0	0	0	600,000	600,000	50,000	0
貸借料	0	0	0	300,000	300,000	130,000	170,000
租税公課	0	0	0	460,000	460,000	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0	0
寄附金	2,288,000	0	0	0	2,288,000	0	0
諸謝金	0	0	0	80,000	80,000	0	0
原稿料	0	180,000	0	0	180,000	0	0
災害復興支援費	0	0	0	0	0	0	0
雑費	315,000	0	0	0	315,000	10,000	10,000
経常費用計	16,896,000	10,438,000	6,968,000	4,572,000	38,874,000	2,196,000	3,525,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,596,000	△ 9,338,000	△ 6,968,000	25,728,000	△ 3,174,000	444,000	3,210,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,596,000	△ 9,338,000	△ 6,968,000	25,728,000	△ 3,174,000	444,000	3,210,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
減価償却引当資産取崩							
退職給付引当金戻入							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
エレベーター改修工事							
長期借入返済金	0	0	0	0	0	0	0
退職手当	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	3,114,000	3,114,000	△ 104,000	△ 3,010,000
当期一般正味財産増減額	△ 12,596,000	△ 9,338,000	△ 6,968,000	28,842,000	△ 60,000	340,000	200,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部							
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高							
正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

会計		法人会計	令和6年度 予算合計 (A)	令和5年度 予算合計 (B)	増減 (A-B)	備考
共通	小計					
0	300,000	0	600,000	600,000	0	入会金、年会費
0	300,000	0	600,000	600,000	0	R.6年度 100名×6千円
0	6,435,000	25,000,000	61,435,000	66,025,000	△ 4,590,000	
0	4,670,000	25,000,000	58,170,000	60,720,000	△ 2,550,000	R.6年度 5,817名×10千円
0	1,765,000	0	3,265,000	3,305,000	△ 40,000	R.6年度 653名×5千円
0	0	0	0	2,000,000	△ 2,000,000	
0	0	0	4,400,000	7,320,000	△ 2,920,000	
0	0	0	3,000,000	3,000,000	0	各種研修等参加会費収入
0	0	0	0	1,800,000	△ 1,800,000	治療院施術報酬収入
0	0	0	800,000	1,300,000	△ 500,000	東洋療法広告料収入等
0	0	0	0	400,000	△ 400,000	障害者委託訓練事業手数料収入
0	0	0	600,000	820,000	△ 220,000	厚生労働大臣免許保有証発行申請手数料
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	
0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	
0	2,640,000	0	2,640,000	2,860,000	△ 220,000	
0	2,640,000	0	2,640,000	2,860,000	△ 220,000	家賃収入等12万×12+3万×12+7万×12
0	9,375,000	25,000,000	70,075,000	76,805,000	△ 6,730,000	
0	330,000	3,260,000	8,000,000	9,676,000	△ 1,676,000	監事、理事報酬
0	50,000	200,000	700,000	1,490,000	△ 790,000	委員活動手当
0	1,121,000	5,000,000	17,000,000	18,800,000	△ 1,800,000	職員給与賞与、時間外手当等
0	0	38,000	106,400	200,000	△ 93,600	職員退職積立金
0	290,000	745,000	2,700,000	2,812,000	△ 112,000	社会保険料
0	215,000	425,000	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	通勤手当、健康診断料等
0	350,000	3,840,000	6,500,000	6,500,000	0	監事・理事交通費、宿泊費等
0	0	500,000	500,000	1,000,000	△ 500,000	定時総会会場費等
0	0	1,765,000	3,140,000	2,500,000	640,000	東洋療法推進大会、研修会会場費等
0	180,000	1,490,000	2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000	東洋療法発送料等
0	90,000	460,000	5,500,000	9,300,000	△ 3,800,000	東洋療法作製料等
0	800,000	0	1,000,000	800,000	200,000	専門学校卒業式費用等
0	600,000	0	600,000	600,000	0	弔慰金等
0	0	300,000	300,000	300,000	0	会員証作成料
0	0	0	500,000	500,000	0	厚生労働大臣免許保有証発行申請手数料
0	620,000	480,000	3,000,000	2,500,000	500,000	建物等減価償却費
0	125,000	300,000	1,000,000	500,000	500,000	PC、備品等購入費
0	90,000	100,000	300,000	300,000	0	事務用品費等
0	0	0	800,000	800,000	0	講師料・講師派遣費用等
0	140,000	700,000	1,500,000	1,100,000	400,000	電気、ガス、水道料
0	0	670,000	1,000,000	900,000	100,000	各種委託手数料等
0	100,000	100,000	500,000	500,000	0	役員員傷害保険料等
0	0	100,000	200,000	200,000	0	HPのIT化推進費等
50,000	250,000	280,000	1,500,000	1,655,000	△ 155,000	HP保守料等
0	50,000	50,000	500,000	100,000	400,000	修理等修繕費
0	0	200,000	400,000	300,000	100,000	ビジネスダイレクト、振込手数料等
150,000	200,000	720,000	2,000,000	1,870,000	130,000	会館清掃料、電力料、セコム及びEV保守料等
0	300,000	330,000	1,200,000	1,130,000	70,000	FAX・コピー機等リース料
140,000	140,000	440,000	1,000,000	1,240,000	△ 240,000	会館固定資産税等
0	0	180,000	180,000	180,000	0	長期借入金利息
0	0	450,000	450,000	800,000	△ 350,000	AcuPOPJ、JLOM等負担金
0	0	0	2,288,000	2,288,000	0	フェムテック寄附講座
0	0	1,020,000	1,100,000	1,200,000	△ 100,000	弁護士、会計士顧問料等
0	0	0	180,000	360,000	△ 180,000	東洋療法原稿料等
0	0	500,000	500,000	500,000	0	災害復興支援費等
0	20,000	357,000	930,600	692,000	238,600	ゴミ処理券、町会費、雑誌代等
340,000	6,061,000	25,000,000	70,075,000	76,805,000	△ 6,730,000	
△ 340,000	3,314,000	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
△ 340,000	3,314,000	0	0	0	0	
0	0	0	0	10,000,000	△ 10,000,000	
0	0	0	0	10,000,000	△ 10,000,000	エレベーター改修工事代金
0	0	0	1,716,000	1,384,000	332,000	長期借入金返済金(72万+99.6万)
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	1,716,000	1,384,000	332,000	
0	0	0	△ 1,716,000	8,616,000	△ 10,332,000	
0	△ 3,114,000	0	0	0	0	
△ 340,000	200,000	0	△ 1,716,000	8,616,000	△ 10,332,000	
0	0	0	93,446,479	98,644,679	△ 5,198,200	
0	0	0	91,730,479	107,260,679	△ 15,530,200	
0	0	0	1,000,000	300,000	700,000	寄付金収入
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	1,000,000	300,000	0	
0	0	0	108,339,634	108,339,634	0	
0	0	0	109,339,634	108,639,634	700,000	
0	0	0	201,070,113	215,900,313	△ 14,830,200	

令和6年度 会費予算額の内訳及び正会員、準会員数の明細書

(単位：円)

都道府県 師会名	令和6年度予算額				令和5年度 予算額 (B)	増 減 (A-B)	令和6年2月末会員数 (人)		
	正会員 会 費	準会員 会 費	賛助会員 会 費	合 計 (A)			正会員	準会員	合 計
北 海 道	1,390,000	10,000	0	1,400,000	1,570,000	△ 170,000	139	2	141
青 森	520,000	0	0	520,000	540,000	△ 20,000	52	0	52
岩 手	650,000	85,000	0	735,000	730,000	5,000	65	17	82
宮 城	830,000	75,000	0	905,000	1,030,000	△ 125,000	83	15	98
秋 田	510,000	5,000	0	515,000	515,000	0	51	1	52
山 形	800,000	15,000	0	815,000	870,000	△ 55,000	80	3	83
福 島	730,000	5,000	0	735,000	800,000	△ 65,000	73	1	74
茨 城	910,000	75,000	0	985,000	1,075,000	△ 90,000	91	15	106
栃 木	560,000	125,000	0	685,000	690,000	△ 5,000	56	25	81
群 馬	740,000	115,000	0	855,000	890,000	△ 35,000	74	23	97
埼 玉	1,360,000	155,000	0	1,515,000	1,580,000	△ 65,000	136	31	167
千 葉	2,180,000	280,000	0	2,460,000	2,455,000	5,000	218	56	274
東 京	950,000	20,000	0	970,000	990,000	△ 20,000	95	4	99
神 奈 川	6,060,000	915,000	0	6,975,000	7,170,000	△ 195,000	606	183	789
新 潟	960,000	110,000	0	1,070,000	1,075,000	△ 5,000	96	22	118
山 梨	290,000	10,000	0	300,000	310,000	△ 10,000	29	2	31
富 山	920,000	5,000	0	925,000	940,000	△ 15,000	92	1	93
石 川	970,000	120,000	0	1,090,000	1,115,000	△ 25,000	97	24	121
福 井	270,000	0	0	270,000	320,000	△ 50,000	27	0	27
長 野	770,000	50,000	0	820,000	865,000	△ 45,000	77	10	87
岐 阜	1,830,000	150,000	0	1,980,000	2,040,000	△ 60,000	183	30	213
静 岡	1,700,000	180,000	0	1,880,000	2,120,000	△ 240,000	170	36	206
愛 知	860,000	0	0	860,000	900,000	△ 40,000	86	0	86
三 重	1,010,000	0	0	1,010,000	1,090,000	△ 80,000	101	0	101
滋 賀	840,000	0	0	840,000	850,000	△ 10,000	84	0	84
京 都	2,800,000	0	0	2,800,000	2,860,000	△ 60,000	280	0	280
大 阪	7,860,000	15,000	0	7,875,000	8,150,000	△ 275,000	786	3	789
兵 庫	2,530,000	0	0	2,530,000	2,670,000	△ 140,000	253	0	253
奈 良	590,000	20,000	0	610,000	660,000	△ 50,000	59	4	63
和 歌 山	670,000	0	0	670,000	720,000	△ 50,000	67	0	67
全 和 歌 山	250,000	35,000	0	285,000	305,000	△ 20,000	25	7	32
鳥 取	330,000	45,000	0	375,000	430,000	△ 55,000	33	9	42
島 根	510,000	55,000	0	565,000	610,000	△ 45,000	51	11	62
岡 山	790,000	35,000	0	825,000	825,000	0	79	7	86
広 島	1,820,000	0	0	1,820,000	1,860,000	△ 40,000	182	0	182
山 口	590,000	30,000	0	620,000	615,000	5,000	59	6	65
徳 島	910,000	0	0	910,000	940,000	△ 30,000	91	0	91
香 川	780,000	5,000	0	785,000	795,000	△ 10,000	78	1	79
愛 媛	1,390,000	125,000	0	1,515,000	1,615,000	△ 100,000	139	25	164
高 知	750,000	10,000	0	760,000	820,000	△ 60,000	75	2	77
福 岡	1,820,000	25,000	0	1,845,000	1,935,000	△ 90,000	182	5	187
佐 賀	490,000	35,000	0	525,000	525,000	0	49	7	56
長 崎	370,000	5,000	0	375,000	385,000	△ 10,000	37	1	38
熊 本	860,000	20,000	0	880,000	875,000	5,000	86	4	90
大 分	600,000	5,000	0	605,000	655,000	△ 50,000	60	1	61
宮 崎	460,000	90,000	0	550,000	550,000	0	46	18	64
鹿 児 島	1,430,000	110,000	0	1,540,000	1,615,000	△ 75,000	143	22	165
沖 縄	960,000	95,000	0	1,055,000	1,080,000	△ 25,000	96	19	115
全 鍼 師 会	-	-	0	0	2,000,000	△ 2,000,000	-	-	-
合 計	58,170,000	3,265,000	0	61,435,000	66,025,000	△ 4,590,000	5,817	653	6,470